

全カリという奇跡

全学共通カリキュラム運営センター副部長／経済学部教授 中島 俊克

私が立教大学経済学部へ赴任したのは1996年4月、全学共通カリキュラム（全カリ）発足の1年前である。当時の騒然とした雰囲気がかすかに記憶にある。はじめの2年間は学部から国際センター委員を仰せつかった。鈴木秀一先生のあとを受け、経済学部選出の言語担当専門委員として初めて全カリに関わったのは1998年のことであった。前任者の鈴木先生から仕事を引き継ぐ際、「全カリというのはどこで火の手が上がるかわからない所だから気を付けるように」というご注意があった。その時は何のことかわからなかったが、運営委員会が始まってすぐに「洗礼」を受けた。理学部から出ておられた山本博聖先生（のちの全カリ部長）から、「経済学部の学部案内パンフレットはけしからん」とお叱りを受けたのである。教員紹介のところで、それまでの専任教員と全カリから新たに分属した教員が分けて書いてある、これは「全カリは全学が支える」という理念に反する行為である、と大変な剣幕でおっしゃるのであった。「ごめんなさい」と謝って、すぐに学部へ伝え、翌年度からこの点は改められたが、「なるほど全カリというのは怖いところだ」と納得した。とはいえ、「怖いこと」はこれ一回きりで、その後は白石典義言語部会長（当時）の下で、会議の多さに目を回しながらも、楽しく仕事をしたので覚えている。

1999年度から経済学部経営学科長（当時）を拝命したので、全カリからは一旦遠ざかったが、留学から帰った2002年度以降、総合の専門委員・特別教務委員・サポーター・チームメンバー・チームリーダーとして、研究休暇の時以外はほぼ途切れずに全カリの運営に関わり続けることになった。2年前に全カリ副部長となって以来、再び言語の先生方にもお世話になっている。教育の面でも2004年度以降、歴史系の全カリ科目を1～2コマ担当し続け今に及んでいる。

私が立教に来る前に奉職していた大学は完全な理事会方式で、教員は研究に専念し（よほど偉くならない限り）カリキュラム編成には口出ししないところだったので、立教に来てから、教員たちがこれほどまでにカリキュラムについて思い悩み、議論を重ねていることに驚愕した。基本的に教授会自治の仕組みを保ちながら、なぜ全カリのような科目編成ができるのか、はじめのうちは不思議でならなかった。その後かわりを深めるうちに、全カリというものが、専門教育の充実を求める社会の要請と、立教伝統の全人教育の理念との間の激しい葛藤の中から奇跡のように生まれたものであることが、段々と肌で感じとれるようになった。

ただ効率を求めるだけの高等教育を目標とするなら、コスト・パフォーマンスの悪い言語や一般教養などはできるだけカリキュラムから削った方が得策であり、いまでは大

部分の大学がそうしている。けれどもそれは正しい道だろうか。専門教育のカリキュラムをいかに充実させたところで、各専門分野の高度化が進んだ現在、学部4年間で身に付く専門知識などたかが知れている。だからと言って、習得に時間のかからない、実用性の高い分野に力を入れても、世の中の動きが早いので、学生が身に付けた知識は、大学の門を出た時点ですでに古くなっている。そもそも、日本はアメリカでもドイツでもないのだから、医学部と工学部以外で、真に専門家を養成する機能を持った大学はほとんどないし、社会もそれを実際には期待していない。法律系で司法試験を、経済系で公認会計士試験を突破する学生はほんの一握りしかない。他分野でも同様だろう。大部分の学生は普通のサラリーマン・OLになる運命の下にある。学生自身にもそれが分かっているので、学者か教師にでもなろうかというごく少数の例外を除き、大半は専門の勉強以外の自己形成の機会を本能的に求め、そちらの方に多大なエネルギーを費やす学生生活を送っている。彼らは正しいのである。

そうした現状があるのに、多くの大学で、教授会自治の仕組みの下、教員の大多数が依然、専門教育さえ行えばいいと考え、そのカリキュラムの充実ばかりに力を注いでいるのは、相当に悲喜劇的な状況だと言える。確かに、かつての「一般教育課程」に象徴される戦前からの鼻持ちならない教養主義は、大学というものが純然たるエリート養成機関であった時代の名残であり、時代に合わないものであった。その意味で、過去半世紀にわたって続けられた、専門教育重視の路線に沿う形での大学教育改革は、自然な流れであったと言えないことはない。しかしその過程で、アメリカ帰りの文教官僚が、職業学校の束のようなアメリカの高等教育の仕組みが進歩の究極であり、それに近づくことこそが近代化だと考えたのは、とんでもない勘違いであった。日本社会が一夜でアメリカのような個人主義の契約社会に変貌するということがあり得ない以上、アメリカ型の高等教育の仕組みを人為的に日本に移植したところで、それがたちまち形骸化するのには当然である。かくして日本中の大学で教員が、それ以上に学生が、教育の仕組みと現実との間の矛盾に苦しむことになった。

一流大学と言われるところも含め、日本中が専門教育重視の大学ばかりになっていく中、1991年の大学設置基準大綱化を受けて、立教大学がいち早く学士課程教育の目標を、従来の「教養ある専門人の育成」から「専門性ある教養人の育成」へと転換したことは、大英断であった。この転換の最大の成果が「全学共通カリキュラム」である。私の実感からいうとそれは、(過度に)教育熱心な一握りの教職員が、周囲に温かく見守られながら、上記の矛盾を身をもって埋めるべく無限の労働投入で支え続けている、一個の運動体である。神輿の重さが肩に食い込んでも、祭りの興奮から担ぎ手は痛さを感じないようなものである(実際、全カリに入れ込み過ぎて体を壊した教職員は数知れない)。立教も教授会自治の強い大学なので、放っておくと(国策に沿っていてもいいので)カリキュラムは専門教育重視の方向に過度に傾き、学生の欲求から乖離しがちになる。専門知識の習得というのは学生にとって確かに重要なのだが、現代社会でそれ以上に大事なのが「生涯学び続ける力」であり、さらにそのために必須なのが(数学も含めた)言葉の

能力なのであって、これは若いうちにしか身に付けられない。政府の方針が何であれ、学生が、そして社会が真に望み必要としているのはそうした教育である。規模のきわめて大きな大学なら、各学部の内部にそうした高等教育の大事な機能を温存することも可能なかもしれないが、立教のような中規模校にはそれは難しい。

そこで考え出されたのが、全学部で支える共通教育の仕組み「全カリ」（現在は全学共通科目）なのである。戦前からの重厚な教養教育の伝統を受けつつ、旧一般教育部の先生方（現全カリ部長の佐々木一也先生はその「生き残り」の一人）が中心となり、投入できる資源に限られる中、各学部の先生方やタフな職員の方々が知恵と労力を出し合って支え続けているこのユニークな仕組みは、1990年代半ばの立教大学でしか形成されなかった。その意味で全カリは「奇跡」の存在なのである。キリスト教系の大学でこの語を使用するのは冒瀆的なかもしれないが、私はそう言わずにはいられない。私のみるところ、立教が今日まで何とか保ってきた、質の高い教育を施す大学という評価は、まさにこの組織変革の賜物である。寺崎昌男先生はじめ、全カリの立ち上げに汗を流された先生方の先見の明には、本当に頭が下がる。

最近危惧されるのは、各学部で教員の代替わりが進む中、こうした全カリ設立の経緯が段々と忘れられ、全カリのことを他大学と同様の旧一般教育課程の残存物、単なる「盲腸的存在」としか考えない傾向が、とくに若手の教員の間に目立ち始めたことである。そういう先生方は、自分たちが学部で行っている教育が、本当に学生たちを満足させているか、胸に手を当てて考えてみてほしい。それでも自分には専門教育しかできないというのであれば、自分の学部学生時代、自分自身や友人たちが払った自己形成の努力を、そしてそうした努力の中で、先生方との触れ合いがどのように役に立ったかを、思い返してみしてほしい。

大学教員は研究者であると同時に教育者でもある。ことに立教大学では専任教員は、自分の学部の学生だけでなく全学部・全学年の学生に対し、教育責任を負っているのである。4月に胸をときめかせて教室に入ってくる新入生たちに、冷たい専門研究の成果を投げ与えるだけで、本当に教師は満足できるか。そうして得たわずかな時間を研究に向けたとして、どれほどの研究成果が得られるというのか。専門教育のカリキュラム体系の中では個々の講義に盛り込める内容に制約があるため、教員にとっても学生にとっても、それは退屈なものになりがちである。むしろ自由にテーマを選び専門の違う学生たちに講義する、全カリの教室での学生との共感の中にこそ、新たな研究の種が発見できるのではないか。各学部の若手教員には、全カリ科目担当の機会をそのように積極的に捉えてほしいと切に願っている。

小さな蛸壺に嵌って研究に精進すれば、あるいは短期間でそれなりに目ざましい成果が上がるかも知れない。しかしそれでは各人の研究は相互に関係することなくやせ細り、広い視野も長期的展望も欠いた、足腰の弱い研究者が群がり育つだけであろう。私自身、もし前任校にいた若いころのペースをそのまま保って、専門分野の深掘りにその後も専念していたならば、束の間の名声を得る可能性もゼロではなかったかもしれない

が、現在まで体力が持たず確実に途中でダウンしていたであろう。私が専攻する経済史というのは、陸上競技に例えると短距離走よりはマラソンに近い分野で、研究を継続することが重要である。立教に移ってから全カリ科目を担当し、その運営にまで関わったことは、私からかなりの研究時間を奪いもしたが、専門外の文化史等にまで視野が広がったことで私は、踏み迷うたびに研究者として歩み続ける新たな道を見出すことができた。マラソンの競技の途中で採る栄養ドリンクのように、息切れしそうな私を元気づけてくれたのが全カリ科目担当の経験なのである。もし現在の立教の若手教員が、全カリ発足当時に全学にみなぎっていた熱気に再び目覚め、科目担当を視野を広げる機会と積極的に捉え直してくれれば、現在の全カリ総合系科目を取り巻く諸問題の多くは解決への糸口が見いだせるであろう。

言語系科目について言うと、これも学生の立場に立ち返って考えるべきだがというのが、私の意見である。初習言語についてはさまざまな議論が渦巻いているが、コスト面よりも学生の根強い人気ということを重視すべきであろう。それよりも問題なのが英語である。1年次生向けの科目、とくに英語ディスカッションに、資源投入が集中しすぎており、2年次以降のフォローが足りないという非難が絶えない。しかしこれだけ対外的な評価も高く、学生の評判もいいプログラムを、コストがかかるからと言って縮小・改編してしまうのは、あまりにもったいない。むしろこの教育の成果を生かす方向を模索すべきであろう。そもそも全カリは建前上、学部専門教育を補完する存在に過ぎないのであり、全カリ発足時、学部学生への言語教育の役割も導入部分以外は全カリから各学部に移管されたはずである。ゆえに英語の継続履修について最終的に責任を持つべきなのは全カリではなくて各学部なのである。最近議論されているように、各学部教務の言語教育担当者と全カリ言語との連携を密にすべきであろう。

いずれにせよ、各学部の学生に適合した言語継続学習の仕組みを各学部内につくっていくことが、グローバル化の観点からも急務である。といっても、留学とか英語で行う授業とかに金をかけることだけがグローバル化ではないと、私は考える。例えば、各学部で2年次生以上が履修する演習などで、英語を話すゲストを迎えることを推奨し、そうしたゲストを通常のゲスト・スピーカーよりもほんの少し手厚く遇するだけで、現在ほとんど宝の持ち腐れになっている、英語ディスカッションで獲得した学生のスキルはずいぶん生きてくるであろう。そうした地道な努力の積み重ねこそが、高等教育の正しいグローバル化なのではないか。大学の中でグローバル化に巻き込まれている度合いが最も大きいのは、学生でも職員でもなく、実は教員である。いかなる分野であれ、英語の研究業績を1本も持たぬ研究者は今日、稀であろう。研究上付き合いのある外国人研究者をゲストに呼ぶだけで演習は活性化するし、学生もそれを目標に英語ディスカッションを熱心に学ぶようになるのである。

前言したように、学部生が4年次までゼミで勉強しても、各学問分野の内容が高度化している現在、到達できる水準は限られている。研究者レベルとは程遠いので、英語でのディスカッションなど無理だと、多くの教員は考えるかもしれない。けれども専門教

育を学部4年間に限定して考える必要はない。長期的な課題になるかも知れないが、立教程度の大学なら、全学部で専門教育の仕上げの部分を修士課程に移し、専任教員はそちらの方の教育に専ら力を注ぐといったやり方を、そろそろ考えてもいい時期に来ているのではないか。一部の学部ですでに試みられている、入学から修士修了までの5年間コース（大学院への特別進学制度）をさらに進め、学部4年次の教育と修士課程教育を一体化することができれば、英語で部分的にゼミを行うことなど、さほど難しいことではなくなるであろう。

就職活動が1年か2年遅れてもいいから、学者になれないまでも専門をある程度究めたいと考える学生はたくさんいる。そうした学生が周囲を引っ張ることで、各学部の専門教育は活性化するのである。そうした中から次代を担う研究者も育っていくというのが、研究と教育を同時に行う大学というものの本来の姿なのではないか。残念ながら現在の立教大学はそうした理想像からかなり遠いところに来てしまっている。学生の本来の知的欲求（それは元来、美的・身体的なものも含む）を可能な限り満たすというのが、教育という面からみた場合の大学の原点である。制度にがんじがらめになっている学部専門教育の間を縫って、この使命を少しでも果たそうとしてきたのが全カリなのであり、立教で教育熱心な教員がゼロにならない限り、「全カリという奇跡」は続いていくであろう。

なかじま としかつ